数字の先にある、現場へ

決算特別委員会では、決算審査の一環として市の事業や現状を現地で確認しました。

元気の秘訣は、地域のつながり！

地域コミュニティ活動助成金（通称：たまり場補助金）
決算額 3018 万円　交付対象 41 行政区（40 か所）　活動実施数 16,253 回

この事業は、地域住民の福祉増進とコミュニティ活性化のため、集会場を拠点に世代を超えた交流を促進することで、地域住民のつながりを強化し、地域の連帯感を育み、持続的な地域活性化の実現を目指すためのものです。

令和７年度から、開館日数ではなく活動状況に応じた支給へ変更することで使いやすくなりました。

決算特別委員会では、かわはら台行政区の活動を見学しました。世代を超えて楽しめるｅスポーツで、交流を深めていました。参加者同士で声を掛け合ったり、応援をしたり、笑顔あふれる交流の場となっていました。







ICT 支援員が授業をサポート

ICT 支援員等委託料　決算額 1318 万円

児童生徒の情報活用能力の育成、また全ての教員が ICT を活用した授業をできるようにするため、市内小中義務教育学校に ICT 支援員を月４回配置して、授業提案・授業支援を依頼しています。これにより、教職員の負担軽減を図るとともに授業力の向上や児童生徒の学びの質の向上の手助けとなっています。

牛久南中学校でタブレットを活用した授業を視察

情報モラル・SNS に関する授業を視察しました。

生徒たちは1人1台のタブレットを活用し、写真を SNS にアップする場合の注意点など、SNS の適切な使い方や情報モラルについて学習を行っていました。授業中、ICT 支援員が機器の操作や学習をサポートし、教員と連携をしながら、生徒たちの学びを支えていました。

取組の成果

授業で日常的に ICT を活用する割合は、ICT 支援員の配置前と比較して、小学校6年生で 14.4 ポイント、中学校3年生で 11.7 ポイント上昇しており、児童生徒の ICT 活用が進んでいます（全国学力・学習状況調査の質問紙調査より）。



教員と ICT 支援員が連携し授業を支援

決算の全体像

●歳入

市税
128.4 億円
（7.6 億円⬆）
個人市民税などの増加

地方交付税
40.4 億円
（3.5 億円⬆）
普通交付税の増加

市債
11.9 億円
（6.3 億円⬇）
おくの義務教育学校整備事業債の減少

令和７年度
体育館・外構等の工事が完了し、すべての学校施設完成!!

●歳出

扶助費
90.7 億円
（2.3 億円⬆）
児童手当や臨時特別給付金の増加

人件費
49.2 億円
（４億円⬆）
人事院勧告に準じた給与改定に伴う職員給与の増加

普通建設事業費　24.3 億円（10.9 億円⬇）
令和６年度
おくの義務教育学校一体型校舎建設事業完了

公債費
23.3 億円
（2.9 億円⬇）
令和６年度実施の平成21年度借入債の繰上償還による元金償還金の減

1,000 万円
未就学児医療費無償化



3.6 億円
物価高騰に対する民間事業者等への支援や物価高騰対応商品券の発行、物価高対応子育て応援手当の支給

5,000 万円
小学校給食費無償化



基金残高（貯金）
91.8 億円
（前年度比4.2億円⬇）
公共施設老朽化対策のため

市債残高（借入金）
283.3 億円（全会計）
（前年度比12.2億円⬇）
おくの義務教育学校整備事業債の借入額減等のため

令和７年度 決算審査

９月17日、18日、24日に決算特別委員会を開催し、慎重に審査を行いました。

令和７年度の予算の使い道が適正かつ効果的であったか、いかに今後の予算に反映させるかなどの質疑を行いました。決算の内容および次ページでは主な質疑を要約してお知らせします。

●決算の概要

※万円未満四捨五入

一般会計	歳入	352 億 8817 万円
	歳出	332 億　485 万円
国民健康保険特別会計	歳入	70 億 9768 万円
	歳出	70 億　319 万円
介護保険特別会計	歳入	68 億 9366 万円
	歳出	66 億 9102 万円
後期高齢者医療特別会計	歳入	28 億 4283 万円
	歳出	28 億 4283 万円
青果市場特別会計	歳入	1957 万円
	歳出	1910 万円
下水道特別会計	収益的収入	18 億 1111 万円
	収益的支出	16 億 1192 万円
	資本的収入	6 億 9755 万円
	資本的支出	10 億　426 万円

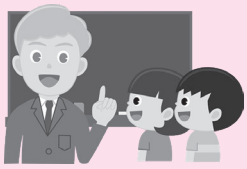
特別委員会の質疑から

委　員　黒木のぶ子・須藤京子・山本伸子・池辺己実夫・鈴木勝利・大森和夫・塚原正彦・加藤政之

生きた英語にふれる、学びの時間

英語指導助手（ALT）を派遣する　6653万円

・小・中・義務教育学校13校へ15人のALTを派遣
・活用率　小学校98.1％
　　中学校73.5％
・CEFR「A1レベル」以上の中３生徒の割合
　61.1％（県52.2％）R7年度調査



意見　他市町村でも英語教育に力を入れるところが増加しているので、現在のALT派遣の要件に、教育に有効な資格の保持等を追加するなど、さらなる充実を図って欲しい。

新しい情報発信媒体を活用

デジタルサイネージ設置業務委託等　2471万円

市政情報の放映や緊急情報を発信



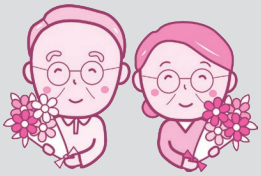
上柏田３丁目に設置されている屋外型LEDビジョンデジタルサイネージ。令和８年度からは企業の広告掲載を開始。

問　**設置場所を決めた理由は。また企業広告の収入額は。**

答　通行量が多く、たくさんの方に目に留まることからこの場所を決定。広告収入は現在337万円ほどである。

長寿を祝い、感謝を込めて

長寿をたたえる事業　2611万円





75歳以上（15,680人）　クオカード1,000円分
88歳（468人）　祝金5,000円
100歳（31人）　祝金30,000円

問　**75歳以上のクオカードのあり方について。市民の反応、また郵送料が約600万円かかっているが今後の検討は。**

答　クオカード自体に厳しい声はないが、郵送方法（不在時の受け取り等）についてはご意見をいただくことがある。今後どのようにお祝いをするか検討を行っている。

市役所庁舎のこれからを考える

庁舎のあり方を検討　142万円

老朽化した庁舎のあり方を検討するため市民アンケートを実施



問　**アンケートの結果は。**

答　市民3,500人に実施。「庁舎が複数に分かれていて不便」の回答が多く、機能分散の改善が望まれていた。その他「階段・段差が多い」「老朽化や耐震性の不安」などの指摘があった。外部意見反映のための、組織を設置予定。

傾斜地に建つ本庁舎。正面玄関は２階になる。

子育て家庭に、地域の支援を

ファミリーサポートセンター事業を支援する　452万円

・サービス内容　保育園等への送迎、一時保育、家事援助
・R7協力会員169人、利用会員691人、活動件数728件



問　**保育園等の送迎の際に、自家用車を使用できない制度になっているため不便と聞くが今後は。**

答　実施している市町村では、協力会員の高齢化に伴い、送迎できる会員の確保に苦慮していると聞く。現時点で制度変更の予定はないが、改善できるものは行っていく。

意見　育児が一段落した利用会員が協力会員になる相互援助活動になっていって欲しい。

地域の「知」の拠点　図書館

図書館で市民の学びを支援する等　１億2244万円

・蔵書数点数　315,246点（令和７年度末）
・市民１人あたりの蔵書数　3.78点
（市内人口 83,183人）

同規模自治体の平均より上回っている

問　**令和７年度の購入冊数と費用は。また雑誌の種類が減った印象だが。**

答　約6,000冊で金額は1,557万円。雑誌は80タイトルで、ピーク時の150タイトルに比べ半分になっているが、そもそも雑誌の種類も減少しているためである。



激論16時間!!　決算

委員長　伊藤裕一　　副委員長　髙嶋基樹

ハートフルクーポンをより多くの人へ

ハートフルクーポン券事業を支援する　9706万円



問　**ハートフルクーポンの抽選方法や今後の予定は。**

答　ランダム抽選を実施。キャンセル分などは1回目の抽選で外れた方を対象に再抽選。今年度の後期分は4億円分の発行を予定しており、今回の応募状況などを踏まえて、次年度以降希望する方全員が購入できる環境づくりを整えていく。

危険を未然に防ぐ　アンダーパスの事前規制

豪雨や路面凍結に対応する　26万円



←市道3042号線（ひたち野大通り）

市道63号線（学園西大通り）→



ひたち野地区にある鉄道の下をくぐる道路

千葉県や福島県でアンダーパスの冠水による人的被害等が発生したことを踏まえ、牛久市でも事故の未然防止のため、予防的事前通行規制を導入した。
（令和8年9月18日から）

規制条件

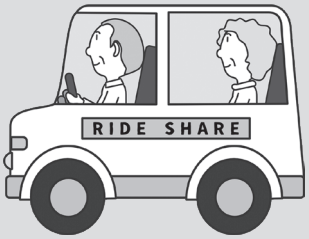
（1）レベル4の大雨危険警報が発表された場合
（2）1時間雨量が50㎜に到達した場合（予測を含む）
（3）道路管理者または警察が冠水の可能性があると判断した場合

問　**規制の方法は。**

答　当該箇所に到達する側道部分などにバリケードや規制車両などを設置。交通量が多いことなどを考慮し、「何百メートル先規制」のような看板を設置する等ドライバーに早めに伝わるようにする。また、当該箇所を毎日通行している方に対し、事前通行規制になることを周知するための標識を準備中。

誰もが安心して移動できるまちへ

近隣市町村との広域交通網を構築する　2068万円



・公共ライドシェア
4市（牛久・つくば・土浦・下妻）が連携して実施している自家用有償旅客運送サービス
運行回数263回
人数322人
・稲敷広域エリア広域バス

コミュニティバスかっぱ号の運行を管理する　8733万円

通勤ライナー2ルート及び日中ルート7ルートをバス6台で運行。
令和7年度の利用者数296,745人



デマンド型公共交通サービスを実施する　4716万円



乗合タクシー「うしタク」を車両3台体制で運行。
令和7年度の利用者数
9,687人

問　**「うしタク」は予約が取りづらい状況であると聞くが現状は。**

答　お断り件数を減らすために、予約可能件数を8回から4回に変更したことで、事前キャンセルを減らすことができた。令和6年度に1,615件だったお断り件数は、令和7年度は1,270件になり、予約成約率も85.4%から88.4%に改善された。

歩きやすく、走りやすく、市道を改良舗装

通学路である市道22号線を改良整備する　設計業務803万円

問　**今後の予定と工事の影響は。**

答　令和8年度は補償費の算定。令和9年度は用地の買収と工事を予定している。歩道の工事はないため、歩行者への影響はないが、現道は片側交互規制による渋滞が予想される。



市道22号線と国道6号線の交差点を改良。
右折レーンを設置する。